

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		安全で安心して住める建築物等への助成					所管	都市づくり部 建築課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	84	計画事業名	住宅・建築物の耐震改修の促進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始]		平成14年度	
		[小 柱] (1)暮らしを支える都市基盤の充実					[終了予定]		- 年度	
		[施策] ②防災都市づくりの推進								
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕			建築物の耐震改修の促進に関する法律 台東区安全で安心して住める建築物等への助成要綱				
	事業対象	直接の対象 : 耐震性の劣る建物所有者及びがけ擁壁、ブロック塀、外壁等で安全上支障があると認められるものの所有者 最終的な対象 : 災害時における一般区民								
	事業目的	建築物の耐震性の向上、ブロック塀の改善、がけ擁壁の改修及び外壁等の落下防止等に関する経費の一部を助成することにより、災害に強いまちづくりの実現に寄与する。								
事業内容 [29年度]	1. 既存建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修工事及び除却並びにブロック塀、がけ擁壁等の改善工事費用の一部を助成する。 2. 特定建築物の耐震診断費用の一部を助成する。 3. マンションの耐震診断、補強設計、耐震改修工事及び耐震アドバイザー派遣に要する費用の一部を助成する。									
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	耐震改修等工事助成件数(除却含)		件	60	25	45	49	38	128.9%
		(木造、非木造住宅及び住宅以外)								
	成果指標									
	決算額 (単位：千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				40,960	45,054	67,277		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				12,832	14,624	20,949		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				78	302	58		
		総経費				40,883	38,170	67,220		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				20,896	18,435	24,439				
一般財源 (区負担額)				32,897	34,661	63,788				
前回評価から29年度に改善した事項	消費生活展、無料建築相談会、防災フェアなど各種イベントでの耐震化の必要性を広くアピールした結果、建物の耐震改修等の件数が増えた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	甚大な被害が予測される首都直下地震の切迫性が指摘されており、区民の耐震化への関心が高まっている。区民の生命と財産を守るためには、建築物の耐震化を促進し、本事業を継続して行う必要がある。							
	効率性	3	費用負担軽減のため、国及び東京都の補助金を活用し、効率的に運営している。							
	手段の適切性	3	建築物の耐震化を図るうえで、建物所有者へ耐震改修工事・除却工事に対する助成を行うことは、建替えに比べ少ない負担で耐震化を行うことが出来るため適切である。							
目的達成度	3	各種イベントによる助成事業の周知など耐震化の普及啓発を行った結果、耐震改修工事の助成件数は増加した。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
建築物の耐震化は、区民の生命と財産を守るためとても重要である。特に旧耐震の木造住宅は老朽による寿命を迎えており、耐震改修工事や除却工事は、建替えに比べ比較的少ない費用負担で耐震化を実現できる有効な手段である。各種イベントにて広くアピールした結果、建物の耐震改修等工事件数を増加することができた。今後も建築物等の耐震化向上に向けて努めていく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		